

天塩町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
平成 24年度	人 3,450	千円 4,424,217	千円 28,356	千円 651,309	% 14.7	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
平成 24年度	人 75	千円 270,394	千円 25,850	千円 96,206	千円 392,450	千円 5,232	千円 5,466	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

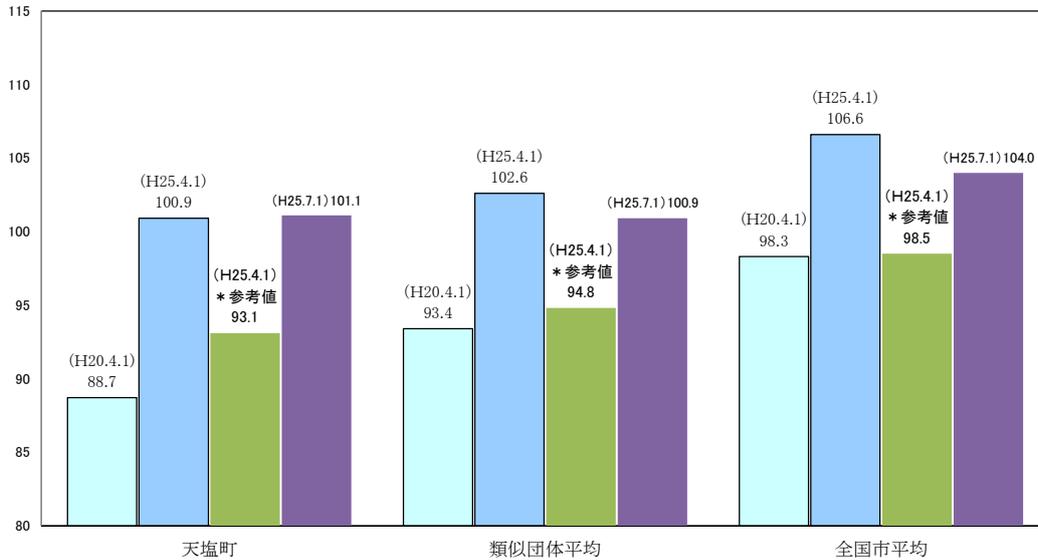
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	過去に独自削減実施済であり、これ以上の給与削減は町内経済の低下にも繋がるため実施していない
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	

(その他)

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成 24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスバイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成 24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
天塩町	41.7 歳	306,601 円	337,597 円	341,138 円
北海道	45.4 歳	330,736 円	396,550 円	374,715 円
国	43.1 歳	307,220(332,446) 円	—	376,257(405,463) 円
類似団体	41.9 歳	306,972 円	345,188 円	336,473 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
天塩町	32.1 歳	2 人	237,600 円	316,954 円	302,400 円	—	—	—
うち うち うち	32.1 歳 歳 歳	2 人 人 人	237,600 円 円 円	316,954 円 円 円	302,400 円 円 円	— — —	— 歳 — 歳 — 歳	— 円 — 円 — 円
北海道	50.3 歳	346 人	334,072 円	367,668 円	366,170 円	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,856) 円	— 円	309,534 (325,400) 円	—	—	—
類似団体	49.1 歳	2 人	288,775 円	310,581 円	304,220 円	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
天塩町	4,760,531	—	—
うち うち うち	4,760,531 円 円 円	円 円 円	

* 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成22年～24年の3ヶ年平均)。

* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

* 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかになっているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分		天塩町	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	165,312 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	134,496 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	短大卒	152,800 円	-	-
	高校卒	140,100 円	134,496 円	140,100 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

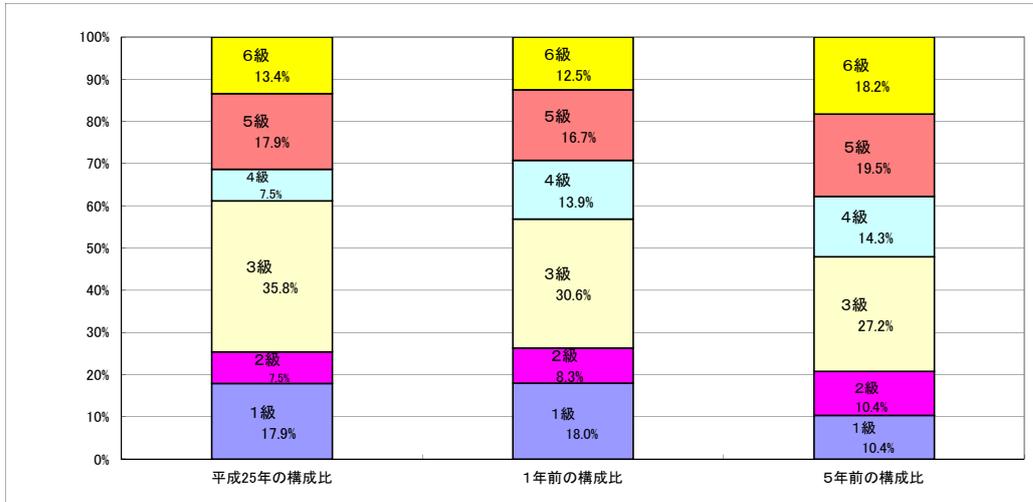
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,150 円	377,900 円	312,200 円	389,750 円
	高校卒	221,266 円	316,700 円	356,557 円	379,350 円
技能労務職	短大卒	237,600 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長・参事	9 人	13.4 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐・主幹	12 人	17.9 %	289,200 円	400,600 円
4 級	係長・主査	5 人	7.5 %	261,900 円	388,300 円
3 級	係長・主査・主任	24 人	35.8 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主事	5 人	7.5 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事・主事補	12 人	17.9 %	135,600 円	243,700 円

(注) 1 天塩町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価未実施のため一律昇給としている

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天塩町	北海道	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,251 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,522 千円	-
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価が未実施であるため一律支給としている。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

天塩町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			・定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額 13,051 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		31,145 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		1,086,670 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		24.8 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫に従事した職員	感染症患者の救護・防疫	千円	日額500円以内
医師研究手当	町立病院に勤務する医師	医学研究	25,750 千円	月額150万円を超えない範囲
放射線作業手当	町立病院に勤務する職員	放射線の放射作業	65 千円	日額230円
夜間看護等手当	町立病院に勤務する職員	勤務の全部が深夜おいて行われる看護等の業務	5,330 千円	勤務1回につき6,800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	10,179 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	108 千円
支給実績(23年度決算)	11,894 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	134 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額13,000円 ・扶養親族(配偶者除) 1人につき月額6,500円 ・1人目(配偶者なし) 月額11,000円 ・15歳に達する日後最初の4月1日から22歳に到達する日後最初の3月31日までにある子 1人につき月額5,000円加算	同		13,272 千円	241,309 円
住居手当	・借家の場合 家賃23,000円未満は12,000円を控除した額23,000円を超える場合は超えた額の1/2の額(16,000円を限度)に11,000円を加えた額 ・自宅の場合月額5,000円	異	制度なし	5,530 千円	122,888 円
通勤手当	・交通機関利用の場合 運賃等相当額 月額55,000円以内 ・自家用車等利用の場合 使用距離により月額2,000円～24,500円(24,500円以下)	同		611 千円	203,660 円
管理職手当	・給料月額×支給割合 課長等 10% 課長補佐等 8%	異	管理または監督の地位にある職員へ俸給表別、職務の級別等の区分により定額を支給	13,054 千円	450,137 円
宿日直手当	・宿直手当 月額21,000円以内 ・日直手当 1回4,200円	同		4,911 千円	188,884 円
寒冷地手当	・11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対し、職員の世帯区分に応じて支給 月額8,800円～23,360円	同		10,087 千円	86,213 円

5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日現在)

区分	給料	月額	
		額	等
給料	町 長	700,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 787,000 円 / 495,000 円
	()	()	
報酬	副町長	600,000 円	647,000 円 / 421,500 円
	()	()	
報酬	議長	260,000 円	310,000 円 / 171,100 円
	()	()	
	副議長	220,000 円	251,000 円 / 119,000 円
報酬	議員	190,000 円	230,000 円 / 100,000 円
	()	()	
	議員	()	
期末手当	町 長	(24年度支給割合)	
	副町長	3.85 月分	
期末手当	議長	(24年度支給割合)	
	副議長	3.85 月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額×20.504	14,352,800円 任期ごと
退職手当	議員	給料月額×12.936	7,761,600円 任期ごと
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

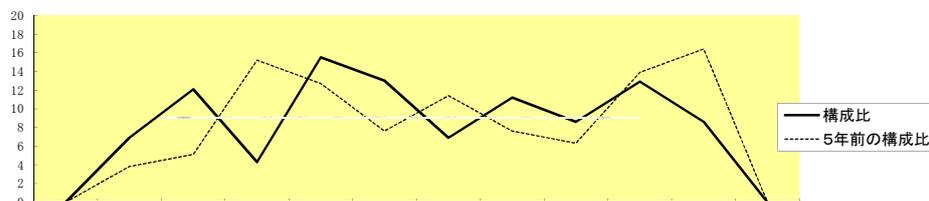
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	議 会	2	2	0	退職者不補充	
	総 務	24	22	△ 2		
	税 務	3	3	0		
	一 般 行 政 部 門	農 水	11	11	0	欠員不補充
		商 工	3	1	△ 2	
		土 木	7	7	0	
		民 生	14	13	△ 1	欠員不補充
	衛 生	6	6	0		
	計	70	65	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 188.41 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 169.79 人)	
	教育部門	7	7	0		
消防部門						
小 計	77	72	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 208.7 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 204.38 人)		
公営企業等部門	病院	30	35	5	退職者補充	
	水道	3	2	△ 1		
	下水道	1	1	0		
	その他	6	6	0		
小 計	40	44	4			
合 計	117 [128]	116 [128]	△ 1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 336.2 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



20歳 20~23 24~27 28~31 32~35 36~39 40~43 44~47 48~51 52~55 56~59 60歳以上

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	8 人	14 人	5 人	18 人	15 人	8 人	13 人	10 人	15 人	10 人	0 人	116 人

(3) 職員の推移

(単位:人・%)

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	74	70	72	72	70	70	△4 (-5.4%)
教育	8	8	8	8	7	7	△1 (-12.5%)
警察							(%)
消防							(%)
普通会計計	82	78	80	80	77	77	△5 (-6.1%)
公営企業等会計計	61	57	37	39	40	40	△21 (-34.4%)
総合計	143	135	117	119	117	117	△26 (-18.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。